



平成30年4月17日

各位

会社名 株式会社 パルマ
代表者名 代表取締役社長 高野 茂久
(コード:3461 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 上村 卓也
電話番号 03-5501-0358

日本郵政キャピタル株式会社に対する第三者割当による新株式の発行、株式の売出し、並びに親会社、主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成30年4月17日開催の取締役会において、日本郵政キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」といいます。)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社の親会社である株式会社ディア・ライフと日本郵政キャピタル株式会社との間で、株式会社ディア・ライフが保有する当社普通株式の一部を市場外での相対取引により日本郵政キャピタル株式会社に譲渡することが合意されたことから、当社株式の売出し(以下「本売出し」といいます。)が行われることとなりましたのでお知らせいたします。

なお、本第三者割当及び本売出しによって当社の親会社、主要株主及びその他の関係会社の異動が生じることが見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年5月7日
(2) 発行新株式数	普通株式160,000株
(3) 発行価額	1株につき3,665円
(4) 調達資金の額	586,400,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを日本郵政キャピタル株式会社に割当てます。
(6) その他	前各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、わが国において「トランクルーム」、「貸倉庫」等と呼ばれる個人向けレンタル収納スペース「セルフストレージ」を運営する事業者および投資家に対して、セルフストレージ事業の運営に必要な受付、審査、集金、清掃といった管理業務のアウトソーシングから、セルフストレージ施設の物件開発及びプロパティマネジメントまで、セルフストレージ事業に必要な業務をワンストップで提供しております。

当社の主力業務であるセルフストレージ事業者向けのアウトソーシング業務は、セルフストレージ事業を運営していく上で必要となる賃料の集金代行業を滞納保証とセットすることによりセルフストレージ事業者の業務負担を大幅に削減することが可能となります。また、セルフストレージ利用者にとりましても、セルフストレージを借りる際に、これまでは必要であった敷金や保証人の依頼といった煩わしい手続きが当社のサービスを利用することによって不要となったことで、これらの当社サービスは、セルフストレージ業界で広く普及しております。

わが国のセルフストレージマーケットは、トランクルーム仕様に改良したコンテナを借地に設置して利用するコンテナ型が主流であります。海外においては、既存のオフィスビル等をコンバージョンして、セルフストレージに変更する場合や、新規に土地から取得し、セルフストレージ専用の施設を建築して利用するビル型のセルフストレージが主流となっております。また、海外の不動産投資マーケットにおいて、セルフストレージは賃料単位が小口で分散されており、比較的長期に利用されるため、安定した不動産投資セクターであると評価されております。特に米国においては、セルフストレージへの投資は最も投資パフォーマンスの良い不動産セクターの一つであるとされ、本事業専用施設のみを対象にしたREITが上場されております。近年わが国においても、海外の機関投資家からビル型のセルフストレージへの不動産投資のニーズが高まっており、当社は平成27年の東京証券取引所マザーズへの上場を機に、このような機関投資家の需要に応えるために、自社でセルフストレージを開発するための用地を仕入れ、企画・建築し、投資家または事業者へセルフストレージを販売する業務を開始しました。

今後、わが国のセルフストレージマーケットにおいても、認知度の向上による利用者の増加、および機関投資家等の資金流入が継続的に増加することによって、有望な不動産投資セクターとして成長発展していくものと展望しており、ビル型セルフストレージ施設の開発・販売事業が加速していく予定です。また、このセルフストレージの開発・販売事業の拡大により、当社の主力事業でストックビジネスであるセルフストレージ運営のアウトソーシング業務の成長をさらに加速させていくことが可能になります。しかしながら開発・販売事業は、用地仕入れから建物の開発にかけて資金の支出が先行するため、物件開発の拡大とともに、財務負担も拡大する傾向にあります。従いまして、財務の安定性確保、及び自己資本の拡充を図りながら、物件取得の機動性を高め、当社の事業を拡大していくために、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を決議いたしました。

その資金調達方法につきましては、日本郵政キャピタル株式会社への第三者割当増資という選択肢をとることにいたしました。日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループは多くの不動産を保有しており、双方の経営資源の活用により大きなシナジー効果が見込まれます。したがって、日本郵政グループから業務提携を推進し、関係を強化する目的で、日本郵政キャピタル株式会社が当社株式の20%超を保有したいとの提案があり、当社としても共に事業課題を解決していける戦略的パートナーとして当社の企業価値を高めるものであると判断したことから、日本郵政キャピタル株式会社を割

当先としました。割当先選定理由の詳細につきましては、下記「6. (2)割当予定先を選定した理由」をご参照ください。

また、今回の第三者割当に関しては、既存株主への希薄化の影響を最小限に抑えるため、親会社である株式会社ディア・ライフへ当社株式の一部売却可能性について打診したところ、この取り組みが当社の企業価値の向上につながるものであるとの理由で了承を得られたこと[株式会社ディア・ライフの連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせをご参照ください。]から、当社は割当先のシェアが20%以上となるような提案を受け、株式会社ディア・ライフの売却可能株数との差し引き分を発行することとなりました。なお、従来からの親会社である株式会社ディア・ライフの当社の持株割合が今回の第三者割当及び売り出しにより低下するため、当社は株式会社ディア・ライフの関連会社となりますが、同社は、残りの持ち株を継続保有する方針としており、引き続き当社とは、セルフストレージ開発用地の情報交換や、建築に関するパートナーとして関係性を維持していく方針です。

本第三者割当は、平成30年4月17日現在の当社普通株式の発行済株式総数1,374,000株に対する割合は11.64%、割当予定先へ新たに付与する議決権1,600個の総議決権数13,736個に対する割合は11.65%となり、既存株主に対して希薄化が生じます。しかしながら、当社が日本郵政グループの関連会社となることによって、当社が積極的に不動産投資商品としてのセルフストレージ事業を増進する上で、日本郵政グループのブランド力・ネットワークを活用することが可能となり、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるため、本第三者割当による株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	586,400,000円
②発行諸費用の概算額	3,000,000円
③差引手取概算額	583,400,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、主に登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用及び上場手数料等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の手取概算額583,400,000円については、セルフストレージ物件開発の用地の取得代金、建築代金及び諸費用に充当する予定であります。

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
セルフストレージ用地の取得代金	200	平成30年5月～9月
セルフストレージ建築代金及び諸経費	383	平成30年5月～9月

※ 具体的な支出実行時期が到来するまでは、当社の銀行口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本資金調達は、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2)調達する資金の具体的な使途」に記載する使途に充当することにより、今後も拡大していくことが見込まれるセルフストレージの物件開発にかかるものであり、当該セルフストレージ物件の開発・販売事業の拡大が、当社のアウトソーシング事業を安定的に拡大させ、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主の利益向上につながるものであると考えております。したがって、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額につきましては、直近の当社の株価が当社の実態を適正に表しているものと考えられることから、割当予定先との協議の結果、本第三者割当に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日(平成30年4月16日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,665円といたしました。

上記払込金額は、本取締役会決議日の直前1か月間(平成30年3月19日から平成30年4月16日まで)の終値平均値である3,674円(円未満四捨五入。終値平均値の計算において以下同じです。)に対し0.24%(小数点以下第3位四捨五入。プレミアム/ディスカウントの計算において以下同じです。)のディスカウント、直前3か月間(平成30年1月17日から平成30年4月16日まで)の終値平均値である3,260円に対し12.42%のプレミアム、直前6か月間(平成29年10月17日から平成30年4月16日まで)の終値平均値である2,962円に対し23.73%のプレミアムとなっております。

払込金額の決定に際しては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日付)を参考にしており、当社取締役会は、当該指針に照らして、その払込金額は特に有利な金額には該当しないものであると判断いたしました。

なお、当社監査役全員より、株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にし、本取締役会決議日の直前営業日の終値と同額としており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日付)にも準拠していることから、特に有利な金額には該当せず適法である旨の意見を頂いております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は160,000株(議決権数1,600個)であり、平成30年4月17日現在の発行済株式総数1,374,000株の11.64%(小数点以下第三位四捨五入。平成30年4月17日現在の議決権総数13,736個に対する割合は11.65%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じることとなります。しかしながら、本第三者割当は、当社にとって割当予定先との関係強化を図るものであることから、今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、発行数量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	日本郵政キャピタル株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千田 哲也		
(4) 事 業 内 容	投資業務		
(5) 資 本 金	1,500百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成29年11月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	60,000株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	6人		
(10) 主 要 取 引 先	新設会社のため、該当事項はありません。		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社ゆうちょ銀行		
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本郵政株式会社 100%		
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注) 1.	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純 資 産	—	—	3,378百万円
総 資 産	—	—	3,615百万円
1 株 当 たり 純 資 産	—	—	56,308円

-
- (注) 1. 平成29年11月1日に新設された会社であるため、「最近3年間の経営成績及び財政状態」における経営成績につきましては、記載を省略しております。また財政状態につきましては、平成28年3月期及び平成29年3月期は該当がなく、平成30年3月期は平成29年12月31日時点の数値を記載しております。
2. なお、割当予定先である日本郵政キャピタル株式会社の親会社である日本郵政株式会社は、東京証券取引所市場第1部にその株式を上場しており、株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」においても、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」を表明しており、日本郵政グループの各社と、そこに働く一人ひとりの基本的な行動規範を示す「日本郵政グループ行動憲章」において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めており、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取り組んでおります。当社は、日経テレコン及びWEB検索による照合の結果、割当予定先である法人の名称、割当予定先の役員並びに株主が反社会的勢力と一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、セルフストレージ事業者及び投資家に対して、セルフストレージ施設の開発・販売からプロパティマネジメント及びアウトソーシングまで、セルフストレージに関するあらゆる業務をワンストップで提供してまいりました。当社は多くのセルフストレージ事業者に当社サービスを提供してまいりましたが、当社がさらなる成長を図るためには、業界全体の成長発展が不可欠です。そのために、既存のセルフストレージ業界内での内部成長だけでなく、業界外からの新規参入者を促進するために、当社が開発したセルフストレージ物件を機関投資家等へ販売し、マーケットの拡大を図ってまいりました。

しかしながら、今後の当社の事業拡大のためには、当社の自己資金でセルフストレージ用地を取得し、施設を企画・建築して販売するといったデベロッパー事業だけでなく、土地オーナーが所有する土地にセルフストレージ施設を建築してその土地の有効活用をしていただく、といった事業展開が次のステージでは必要になってくると認識しておりました。また、引越しやお子様の誕生・入学・卒業、シニア施設入居時の荷物の収納、またご実家を引き継がれる際の荷物整理等、暮らしの各シーン及びステージにおいて、セルフストレージの認知度向上、及び利用促進を図りたいと考えておりました。さらに、ネット販売事業にセルフストレージ施設を利用する個人及び法人が増える中、商品の配送等について、配送業者との連携など、利便性の向上を図りたいと考えておりました。

本第三者割当予定先となる日本郵政キャピタル株式会社の属する日本郵政グループは、前述の課題を解決する機能を持っている企業グループであります。全国約24,000局の郵便局ネットワークを通じ郵便・貯金・保険の三事業を中心とした様々な商品・サービスを提供すると共に、保有する不動産を活用した不動産開発事業などを運営しており、トータル生活サポート企業として地域のお客さまの生活のサポートを実施しております。この日本郵政グループのブランド力や機能・ネットワーク等を活用して、セルフストレージ施設の開発と市場開拓の両面で当社の成長促進を図ることを念頭に、日本郵政グループに対して提携等の可能性について打診し、同グループとの業務提携の推進を前提として、日本郵政

キャピタル株式会社と本第三者割当についての協議・交渉を行い、セルフストレージ事業の拡大を図るための長期的かつ戦略的パートナーとして同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、日本郵政キャピタル株式会社が長期的かつ戦略的パートナーとして、当社株式の一定のシェアを確保するために必要な株式数を取得した場合、第三者割当増資のみでは既存株主に対する希薄化の影響もあるため、現在の親会社である株式会社ディア・ライフが保有する当社株式の譲渡を合わせることにより希薄化の影響を最小限にとどめる予定です。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である日本郵政キャピタル株式会社との協議において、同社の株式保有方針が事業投資であり継続保有方針であることを確認しております。また、当社は割当予定先から、本第三者割当の払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である日本郵政キャピタル株式会社において、当社株式の引受に要する資金の調達が確実に実施されることを日本郵政キャピタル株式会社と日本郵政株式会社との間で締結された極度貸付契約書で確認しております。したがって、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

7. 募集後の大株主及び持株比率

後記「Ⅲ.募集及び売出し後の大株主及び持株比率」をご参照ください。

8. 今後の見通し

本件による当社の今期の業績に与える影響につきましては、軽微なものであると考えておりますが、本件を通じた今後の日本郵政キャピタル株式会社及び日本郵政グループとのパートナーシップの進展により、セルフストレージ開発事業の事業機会の創出・アウトソーシング事業の安定的な拡大につなげてまいります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②新たに支配株主の出現を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上高	709百万円	1,087百万円	2,346百万円
営業利益	111百万円	164百万円	215百万円
経常利益	100百万円	163百万円	211百万円
当期純利益	56百万円	116百万円	155百万円
1株当たり当期純利益	51.62円	87.61円	115.49円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	15.00円
1株当たり純資産	425.39円	509.81円	625.09円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数 に対する比率
発行済株式数	1,349,200株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	278,800株	20.66%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
始値	2,302円	1,035円	1,165円
高値	2,540円	1,330円	2,499円
安値	1,023円	726円	1,142円
終値	1,030円	1,189円	2,441円

② 最近6か月間の状況

	平成29年		平成30年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	2,224円	2,691円	3,985円	3,400円	2,860円	3,840円
高値	2,750円	3,870円	3,985円	3,460円	3,840円	4,180円
安値	2,135円	2,351円	3,180円	2,605円	2,700円	3,450円
終値	2,700円	3,700円	3,280円	2,880円	3,800円	3,665円

(注) 平成30年4月については、16日までの株価となります。

③発行決議日前営業日における株価

	平成30年4月16日
始 値	3,850円
高 値	3,940円
安 値	3,665円
終 値	3,665円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払込期日	平成27年8月10日
調達資金の額	284,870千円(手取概算額)
発行価額	1株につき1,242円
募集時における発行済株式数	1,053,600株
当該募集による発行株式数	235,000株
募集後における発行済株式総数	1,288,600株
発行時における当初の資金使途 (注)下記第三者割当増資による調達資金と合わせた使途計画となります。	(1) 設備資金(基幹システム開発、WEBシステム開発)として 50,000千円 (2) 運転資金(セルフストレージ物件の仕入資金)として 294,970千円
発行時における支出予定時期	(1)については、平成28年9月期に20,000千円、平成29年9月期に30,000千円 (2)については、平成28年9月期に100,000千円、平成29年9月期に194,970千円
現時点における充当状況	(1)については、予定通り充当済み (2)については、下記「第三者割当増資」による発行株式数が、当初の予定(50,000株)から42,600株に減少したため、平成29年9月期の支出予定を185,780千円に減額して充当済み

・第三者割当増資

払込期日	平成27年9月10日
調達資金の額	60,100千円(手取概算額上限)
発行価額	1株につき1,242円
募集時における発行済株式数	1,288,600株
当該募集による発行株式数	42,600株
募集後における発行済株式総数	1,331,200株

発行時における当初の資金使途	公募増資と第三者割当増資を合わせた手取概算額で資金使途及び支出予定時期を決定しております。 上記「公募増資」の欄をご参照下さい。
発行時における支出予定時期	同上
現時点における充当状況	同上

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式160,000株
(2) 払込金額	1株につき3,665円
(3) 払込金額の総額	586,400,000円
(4) 増加する資本金の額	293,200,000円
(5) 増加する資本準備金の額	293,200,000円
(6) 募集又は割当ての方法及び割当予定先	第三者割当の方法により日本郵政キャピタル株式会社に全額割当てます。
(7) 申込期間	平成30年5月7日
(8) 払込期日	平成30年5月7日
(9) 申込株数単位	100株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

II. 株式の売出し

平成30年4月17日付で、日本郵政キャピタル株式会社と株式会社ディア・ライフとの間で、株式会社ディア・ライフが保有する当社普通株式の一部を市場外での相対取引により日本郵政キャピタル株式会社に譲渡することが合意されたことから、以下のとおり当社株式の売出しが行われます。

なお、当該売出しが実行された場合、日本郵政キャピタル株式会社が保有する株式数は320,000株となり、当社発行済株式総数の20.86%にあたります。

(1) 売出しの概要

- | | |
|-------------------|--|
| ① 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 160,000株 |
| ② 売出価格 | 1株につき 3,665円
本第三者割当と同様の価格となっております。 |
| ③ 売出価額の総額 | 総額 586,400,000円 |
| ④ 売出株式の所有者及び売出株式数 | 株式会社ディア・ライフ 160,000株 |
| ⑤ 売出方法 | 以下の1社に対する売出し
日本郵政キャピタル株式会社 160,000株 |
| ⑥ 申込期間 | 平成30年5月7日 |

⑦ 受渡期間	平成30年5月7日
⑧ 申込証拠金	該当事項はありません
⑨ その他	本売出しについては、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) 売出価格の決定方法

当事者間の協議において決定

(2) 本売出しにより株式を取得する会社の概要

前記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

Ⅲ. 募集及び売出し後の大株主及び持株比率

募集及び売出し前(平成29年9月30日現在)		募集及び売出し後	
株式会社ディア・ライフ	61.12%	株式会社ディア・ライフ	43.32%
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4.83%	日本郵政キャピタル株式会社	20.86%
高野 茂久	3.14%	UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4.25%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	2.89%	高野 茂久	2.76%
野村信託銀行株式会社	2.76%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	2.54%
株式会社SBI証券	2.11%	野村信託銀行株式会社	2.43%
松井 亮介	1.08%	株式会社SBI証券	1.86%
青木 寛	0.93%	松井 亮介	0.95%
上村 卓也	0.91%	青木 寛	0.81%
阿部 幸広	0.83%	上村 卓也	0.80%

(注) 1. 募集及び売出し前の持株比率は、平成29年9月30日現在の株主名簿を基準として記載をしており、発行済株式総数1,349,200株に対する割合です。

2. 募集及び売出し後の持株比率は、平成30年4月17日現在の発行済株式総数に、本募集により増加する株式数160,000株を加えた1,534,000株に対する割合です。

3. 募集及び売出し前の持株比率及び募集及び売出し後の持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

IV. 親会社、主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じた経緯

「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行」及び「Ⅱ. 株式の売出し」に記載の取引に伴い、株式会社ディア・ライフが当社の親会社でなくなる見込みとなりました。また、日本郵政キャピタル株式会社が新たに当社の主要株主及びその他の関係会社となり、日本郵政株式会社が新たにその他の関係会社となる見込みとなりました。

なお、日本郵政キャピタル株式会社は、日本郵政株式会社の100%出資子会社であることから、日本郵政株式会社も当社株式320,000株(総株主の議決権の割合20.87%)を間接所有することになり、当社は同社の関連会社となる見込みです。

2. 異動した株主の概要

(1)親会社でなくなるもの、その他の関係会社に該当するもの

(1) 名 称	株式会社ディア・ライフ	
(2) 所 在 地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 阿部 幸広	
(4) 事 業 内 容	不動産業、人材派遣・紹介業	
(5) 資 本 金	1,667,696千円(平成29年9月末現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成16年11月1日	
(7) 連 結 純 資 産	7,870百万円(平成29年9月末現在)	
(8) 連 結 総 資 産	17,808百万円(平成29年9月末現在)	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	有限会社ディアネス	34.60%
	阿部幸広	6.42%
	阿部晶子	1.80%
	株式会社ディア・ライフ	1.77%
	矢野賢太郎	1.41%

(10) 上場会社と当該株主の関係	資 本 関 係	当社株式を824,600株保有しております。
	人 的 関 係	代表取締役社長の阿部幸広が当社取締役として、取締役の清水誠一が当社監査役として、それぞれ兼務しております。 また、当社従業員として2名、1名の出向者が同社従業員としてそれぞれ出向しております。
	取 引 関 係	開示すべき重要な取引はございません。

(2)新たに主要株主及びその他の関係会社に該当するもの

前記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1)割当予定先の概要」に記載のとおりです。

(3)新たにその他の関係会社に該当するもの

(1) 名 称	日本郵政株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役社長 長門 正貢	
(4) 事 業 内 容	郵便・物流事業、金融窓口事業、銀行業、生命保険業	
(5) 資 本 金	3,500,000百万円（平成29年9月末現在）	
(6) 設 立 年 月 日	平成18年1月23日	
(7) 連 結 純 資 産	15,097,315百万円（平成29年9月末現在）	
(8) 連 結 総 資 産	291,703,448百万円（平成29年9月末現在）	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	財務大臣	56.87%
	日本郵政社員持株会	1.09%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	0.63%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACOOUNT ESCROW	1.77%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	0.54%
(10)	資 本 関 係	該当事項はありません。

上場会社と当該株主の関係	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1)株式会社ディア・ライフ

	属性	議決権の数、所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成30年4月17日現在)	親会社	8,246個 824,600株 (61.14%)	—	8,246個 824,600株 (61.14%)	第1位
異動後	その他の関係会社	6,646個 664,600株 (43.34%)	—	6,646個 664,600株 (43.34%)	第1位

(2)日本郵政キャピタル株式会社

	属性	議決権の数、所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成30年4月17日現在)	—	一個 一株 (—%)	—	一個 一株 (—%)	—
異動後	その他の関係会社	3,200個 320,000株 (20.87%)	—	3,200個 320,000株 (20.87%)	第2位

(3)日本郵政株式会社

	属性	議決権の数、所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成30年4月17日現在)	—	一個 一株 (—%)	—	一個 一株 (—%)	—
異動後	その他の関係会社	一個 一株	3,200個 320,000株	3,200個 320,000株	—

		(-%)	(20.87%)	(20.87%)	
--	--	------	----------	----------	--

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 400株

平成29年9月30日現在の発行済株式総数 1,349,200株

2. 異動後の「議決権の数・所有株式数・総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年4月17日現在の総株主の議決権の数13,736個に、本第三者割当により増加する議決権の数1,600個を加え、株式会社ディア・ライフの保有する当社株式のうち160,000株(議決権1,600個)が日本郵政キャピタル株式会社へ譲渡されたことを前提として算出しております。
3. 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
4. 「大株主順位」は、平成29年9月30日現在の株主名簿に基づき、現時点において想定した順位を記載しております。

4. 異動予定年月日

平成30年5月7日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

前記「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以上